

平成28年度
日本短角種の経営に関する調査報告書

平成29年3月

alic 独立行政法人農畜産業振興機構

はじめに

この報告書は、一般社団法人食品需給研究センターに委託して実施した平成28年度日本短角種の経営に関する調査の成果を取りまとめたものである。

日本短角種は、放牧による低コスト生産に適した品種であり、中山間地域の畜産経営の一形態として、また、飼料自給率の向上や地域経済の活性化、自然環境の保全などにおいて重要な役割が期待されている。「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」（平成27年3月）においても、「褐毛和種、日本短角種等の特色ある品種や地域の飼料資源を活用するなど、多様な肉用牛、牛肉の生産を推進する。」としている。しかしながら、日本短角種牛肉は肉用牛の品種間競合などから子牛価格・枝肉価格の価格形成力が弱く、飼養農家戸数や飼養頭数は減少傾向にある。

このような状況下において、日本短角種の子牛・肥育牛に関する生産費などについて、基礎データを把握し、関連施策の推進に資することを目的として調査結果を取りまとめた。

本報告書が日本短角種の生産農家及び関係者に広くご活用いただき、今後における何らかの参考になれば幸いである。

最後に、本調査の実施にあたってご協力いただいた調査対象農家、関係者各位に深甚の謝意を表す次第である。

平成29年3月

独立行政法人農畜産業振興機構

目次

【調査概要】	1
【要約版】	3
【詳細版】	6
I 調査結果	6
1 日本短角種の経営概況	6
(1) 繁殖経営	6
(2) 繁殖・肥育一貫経営	7
2 日本短角種の生産費	8
(1) 子牛生産費	8
(2) 肥育牛生産費	10
3 日本短角種の経営実績	12
(1) 繁殖経営	12
(2) 肥育経営	14
4 今後の経営意向と規模拡大の課題・問題点	16
(1) 今後の経営意向	16
(2) 規模拡大の課題・問題点	19
II 日本短角種の経営動向	21
1 日本短角種の飼養動向	21
(1) 全国の飼養動向	21
(2) 岩手県の飼養動向	22
2 日本短角種の子牛価格動向	24
3 日本短角種の収益性	26
(1) 繁殖経営	26
4 日本短角種の生産・流通の現状と課題	28

【調査概要】

1 調査の目的

日本短角種については、生産費などに関する統計調査がないことから、日本短角種の収益性などの検討に必要な資料の整備を図ることを目的として、調査を実施したものである。

2 調査の内容

日本短角種の繁殖・肥育経営 45 経営体を対象として、農林水産省の「肉用牛生産費調査（支払利子・地代算入生産費）」に準じ、経営概況、生産費、経営実績などについて現地調査による聞き取りを行い、飼養頭数規模別にとりまとめた。

3 調査対象の選定

日本短角種は、岩手県のほか、秋田県、青森県、北海道などの一部の地域で飼養されている。調査対象の選定は、各道県の飼養戸数の分布を考慮した上で、協力の得られる経営体を有意抽出して行った。試験研究を目的とした経営体や趣味的に飼養している経営体は除外した。なお、日本短角種は、肥育のみを行う農家が少ないことから、肥育牛生産費については、繁殖・肥育一貫経営（24 経営体）の肥育部門に係るデータ及び肥育経営（3 経営体）のデータを用いた。

調査対象経営体数

	経営体数					生産費の標本として使用した経営体数		
	計	繁殖経営	繁殖・肥育一貫経営	肥育経営		計	子牛生産費	肥育牛生産費
計	45	18	24	3	51	24	27	
北海道	3	—	2	1	3	—	3	
青森県	1	—	1	—	1	—	1	
岩手県	36	15	19	2	42	21	21	
秋田県	5	3	2	—	5	3	2	

注：岩手県の子牛生産費の経営体数は、繁殖経営 15 戸と、一貫経営 19 戸のうち 6 戸を抽出し、計 21 戸とした。

標準誤差率

子牛生産費 : 4.93%

肥育牛生産費 : 3.31%

調査対象頭数

子牛 : 157 頭

肥育牛 : 763 頭

4 調査対象の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間である。

5 調査の方法

現地調査による聞き取りにより実施した。

6 利用上の留意点

農林水産省の「肉用牛生産費調査」は、肥育牛のように生産期間が長期にわたるものについては、過年度の肥育期間開始時からの経費の記録に基づく調査により算出している。

一方で、本調査は、日本短角種の経営体における平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）を対象として実施したものであり、もと畜費や飼料費、また、飼養頭数や販売頭数に大きな変動がある場合は、留意する必要がある。なお、生産費の各項目は全て消費税込額とした。

子牛生産費：繁殖部門の生産費を当該年度子牛販売頭数で除して1頭当たりの生産費を算出したものである。

肥育牛生産費：肥育部門の生産費を当該年度肥育牛販売頭数で除して1頭当たりの生産費を算出したものである。

家族労働費：日本短角種の生産に係る家族労働時間に、「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて算出したものである。

【要約版】

1 子牛生産費

日本短角種の子牛1頭当たり生産費は、304,406円となっている。内訳は、飼料費15.3%、労働費34.5%、減価償却費16.6%、放牧預託費（種付費含む）11.5%、獣医師料及び医薬品費1.6%、その他20.5%である（図1、表1）。前年度と比べて、主に減価償却費が増加した。これは前年度と比較して、繁殖雌牛の導入価格が上昇したためである。

1頭当たり所得は、296,673円（前年度178,514円）と前年度と比べて大きく増加した。これは、子牛販売価格が前年度から高騰したためである。

平成27年度の1頭当たり所得は、296,673円＝496,051円－（304,406円－105,028円）

注：1頭当たり所得は、粗収益（子牛販売価格）－（生産費－労働費）により算出

図1 日本短角種の子牛生産費（1頭当たり）

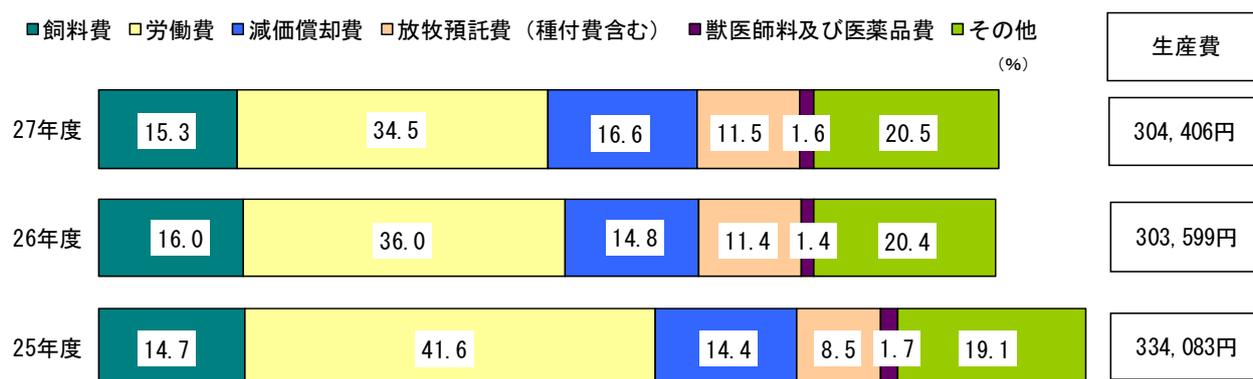


表1 日本短角種の子牛生産費（1頭当たり）

(円)

年度別	経営体数	生産費	飼料費		労働費	減価償却費		放牧預託費（種付費含む）	繁殖雌牛	獣医師料及び医薬品費	その他	
			購入	自給								
年度別	27年度	24	304,406	46,544	32,914	13,630	105,028	50,532	24,854	34,889	5,013	62,399
	うち、岩手県	21	299,665	45,409	32,451	12,959	101,668	50,104	24,569	34,776	5,096	62,611
	26年度	24	303,599	48,565	33,250	15,315	109,388	45,032	19,081	34,721	4,104	61,788
	うち、岩手県	21	298,909	47,651	32,871	14,780	105,770	44,856	19,257	34,846	4,079	61,707
	25年度	21	334,083	49,186	29,026	20,160	139,103	48,065	15,063	28,360	5,587	63,783
	うち、岩手県	18	327,006	48,401	28,063	20,338	132,050	49,341	15,064	27,981	5,489	63,744
飼養規模別	1～4頭	4	432,878	63,088	38,333	24,755	204,735	80,082	36,053	28,533	4,994	51,447
	5～9頭	9	380,820	52,733	33,931	18,802	165,556	65,269	26,390	35,152	7,096	55,014
	10頭以上	11	284,889	44,747	32,524	12,223	89,641	46,600	24,158	35,062	4,606	64,233

注1：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。

注2：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。

注3：飼料費には配合飼料価格安定制度の補填金は含まない。

注4：経営体数は繁殖経営18戸と一貫経営の繁殖部門6戸の計24戸とした。

注5：その他は光熱動力費、その他諸材料費、賃借料及び料金、物件税及び公課諸負担、小農機具費、生産管理費、修繕費、支払利子、支払地代。

2 肥育牛生産費

日本短角種の肥育牛1頭当たり生産費は、957,723円となっている。内訳は、飼料費27.2%、もと畜費41.8%、労働費12.4%、減価償却費4.3%、その他14.3%である（図2、表2）。前年度と比べて、特にもと畜費の増加が顕著で、他では労働費、減価償却費も増加している。

1頭当たり所得は、▲149,100円（前年度▲147,299円）となっており、前年度と比べてわずかに増加した。これは、肥育牛販売価格が上昇したものの、主にもと畜費が大幅に増加し、生産費を押し上げたことによるものである。

平成27年度の1頭当たりの所得は、▲149,100＝689,563円－（957,723円－119,060円）

注：1頭当たり所得は、粗収益（肥育牛販売価格）－（生産費－労働費）により算出

図2 日本短角種の肥育牛生産費（1頭当たり）

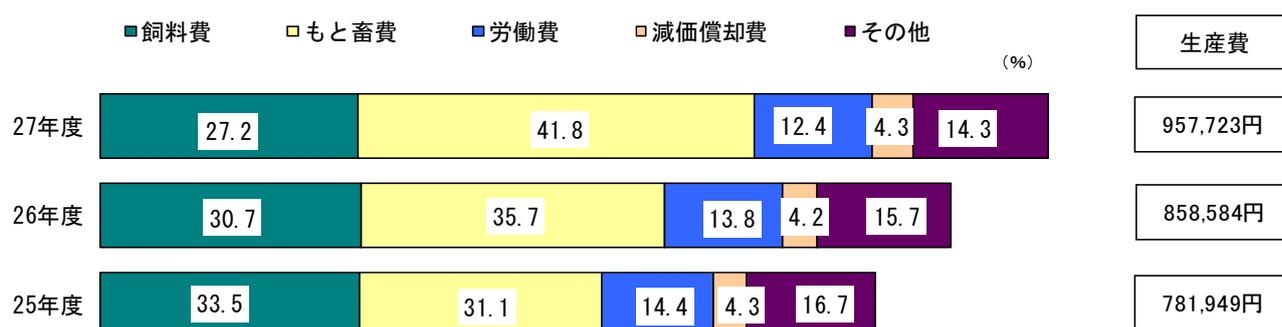


表2 日本短角種の肥育牛1頭当たり生産費

(円)

	経営 体数	生産費	飼料費		もと畜費	労働費	減価 償却費	その他		
			購入	自給						
年度別	27年度	27	957,723	260,115	236,827	23,288	400,658	119,060	40,966	136,925
	うち、岩手県	21	989,653	246,648	221,115	25,533	432,220	126,230	43,595	140,960
	26年度	27	858,584	263,504	242,484	21,020	306,561	118,115	35,699	134,704
	うち、岩手県	22	880,819	248,853	229,072	19,781	323,027	123,343	40,805	144,791
	25年度	23	781,949	262,286	239,001	23,284	243,409	112,725	33,284	130,245
	うち、岩手県	18	820,611	246,342	229,083	17,260	266,148	121,117	43,679	143,325
飼養規模別	1～10頭未満	3	1,286,806	267,241	212,873	54,367	459,233	267,257	35,388	257,687
	10～20頭	3	1,198,093	253,429	228,076	25,353	424,437	265,616	41,033	213,576
	20～30頭	3	1,174,630	248,587	231,550	17,037	487,684	192,179	45,306	200,874
	30～50頭	8	1,047,899	252,191	209,100	43,091	414,172	144,686	66,394	170,457
	50～100頭	6	919,793	264,722	242,326	22,396	370,118	125,095	37,729	122,130
	100頭以上	4	877,645	262,354	250,421	11,932	401,975	73,539	29,034	110,743

注1：飼養規模は肥育牛の飼養頭数による。

注2：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。

注3：飼料費には配合飼料価格安定制度の補填金は含まない。

注4：その他は光熱動力費、その他諸材料費、獣医師及び医薬品費、賃借料及び料金、物件税及び公課諸負担、小農機具費、生産管理費、修繕費、支払利子、支払地代。



日本短角種の夏山冬里方式による放牧風景

【詳細版】

I 調査結果

1 日本短角種の経営概況

(1) 繁殖経営

日本短角種の繁殖経営（18 経営体）の概況をみると、農業従事人数が家族主体に 2.0 人、経営耕地面積が田畑合わせて 156 a、牧草地・採草地在り 1,638 a（共同利用地含む）、日本短角種の繁殖雌牛飼養頭数が 10.5 頭となっている（表 3）。

日本短角種とその他の品種で構成される肉用牛収入（5,629 千円）のうち、日本短角種は平均 4,327 千円（前年度 3,230 千円）となった。27 年度は主に子牛価格のさらなる高騰が収入の増加に寄与している。肉用牛収入を飼養規模別にみると、1～4 頭が 3,571 千円、5～9 頭が 2,723 千円、10 頭以上が 10,876 千円となっており、1～4 頭の小規模層ではその他の品種との兼業が主体であることから、5～9 頭層よりも多くなっているものの、肉用牛収入に占める日本短角種の割合は約 3 割強に過ぎない。また、肉用牛以外の畜産収入が 21 千円、田畑などの作目販売収入が 1,275 千円、農外収入が 825 千円であり、1 経営体当たり収入の合計は 6,925 千円となっている。

表 3 日本短角種の繁殖経営の概況

	経営体数	繁殖雌牛飼養頭数		農業従事人数		労働時間		経営面積					農業収入					農外収入	
		うち、日本短角種	うち、岩手県	家族	雇用	家族	雇用	田	畑	畜舎・放牧地・採草地	山林その他	肉用牛収入			肉用牛以外の収入				
												(頭)	(頭)	(人)	(人)	(時間)	(時間)		(a)
27年度	18	13.4	10.5	2.0	0.3	81.6	2.4	2,028	70	86	1,638	234	6,925	5,629	4,327	21	1,275	825	
うち、岩手県	15	12.9	11.5	2.3	0.3	79.2	2.7	2,337	48	71	1,937	281	7,217	6,357	4,799	26	834	625	
26年度	18	14.0	11.0	2.0	0.3	75.3	1.3	1,975	71	91	1,641	173	6,067	4,414	3,230	49	1,604	809	
うち、岩手県	15	13.6	12.2	2.3	0.3	74.4	1.5	2,271	46	77	1,940	207	6,391	5,045	3,605	59	1,286	614	
25年度	21	12.5	9.0	2.3	0.3	81.5	2.1	1,767	67	81	1,419	201	5,237	3,833	2,291	26	1,377	848	
うち、岩手県	18	11.6	9.8	2.3	0.3	76.0	2.3	1,981	45	65	1,637	234	5,299	4,234	2,493	30	1,035	645	
飼養規模別																			
1～4頭	4	7.8	2.8	3.3	1.0	123.9	0.0	4,761	65	53	4,244	400	4,631	3,571	1,127	45	1,016	626	
5～9頭	8	6.9	6.9	2.2	0.1	108.7	1.6	299	98	89	112	0	4,517	2,723	2,588	13	1,782	979	
10頭以上	6	25.9	20.6	1.5	0.1	66.5	3.0	2,512	35	105	1,936	435	11,664	10,876	8,778	18	771	753	

注 1：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。

注 2：労働時間は、子牛 1 頭当たりである。

注 3：粗収益（日本短角種）には、肉用子牛生産者補給金等の補助金は含まない。

注 4：経営体数は繁殖経営 18 戸とした。

(2) 繁殖・肥育一貫経営

日本短角種の経営概況は、肥育のみを行う農家が少ないことから、繁殖・肥育一貫経営（24 経営体）及び肥育経営（3 経営体）のデータを用いた。

日本短角種の繁殖・肥育経営（27 経営体）（以下「肥育経営」という。）の概況をみると、農業従事人数が家族主体に3.4人、経営耕地面積が田畑合わせて405a、牧草地・採草地在り2,625a、日本短角種の肥育牛飼養頭数が51頭となっている（表4）。

日本短角種とその他の品種で構成される肉用牛収入(38,952千円)のうち、日本短角種は平均20,639千円(前年度18,329千円)となっており、肥育牛の販売価格が上昇したことなどにより前年度と比べて増加した。飼養規模別にみると、1～10頭未満が12,020千円、100頭以上が100,815千円と概ね規模が大きくなるほど増加している。

田畑などの作目販売収入が1,579千円、農外収入が1,657千円であり、1経営体当たり収入の合計は42,038千円となっている。

表4 日本短角種の肥育経営の概況

	経営 体数	繁殖・肥育牛飼養頭数				農業従事人数				労働時間		経営面積					農業収入					農外 収入 (千円)
		うち、 日本 短角種		うち、 日本 短角種		家族	雇用	家族	雇用	田	畑	畜舎・ 放牧地・ 採草地	山林 その他	肉用牛収入			肉用牛以外の収入					
		(頭)	(頭)	(頭)	(頭)	(人)	(人)	(時間)	(時間)	(a)	(a)	(a)	(a)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
27年度	27	37	26	68	51	2.3	1.1	50.1	24.3	3,435	102	303	2,625	404	42,038	38,952	20,639	1,507	1,579	1,657		
うち、岩手県	21	27	16	64	42	3.0	0.9	62.1	12.9	2,185	126	329	1,246	484	36,562	32,930	17,234	1,847	1,785	1,471		
26年度	27	32	21	65	50	2.0	1.0	48.4	17.6	2,667	92	312	1,970	293	36,908	34,082	18,329	1,324	1,503	1,766		
うち、岩手県	21	26	16	65	47	2.6	1.1	63.3	13.2	2,036	108	329	1,274	325	31,836	28,616	17,279	1,625	1,596	1,946		
25年度	23	34	24	59	53	2.3	1.2	48.9	19.2	2,782	105	302	2,169	207	37,915	35,567	18,791	709	1,639	2,293		
うち、岩手県	18	29	18	55	48	2.6	1.1	59.2	13.1	2,042	128	319	1,373	222	26,225	23,559	16,518	905	1,762	2,795		
飼養規模別																						
1～10頭未満	3	23	14	7	7	3.7	0.7	160.7	0.0	1,810	38	203	1,486	83	12,153	12,020	5,681	0	133	1,283		
10～20頭	3	6	3	14	11	1.3	0.0	155.1	5.0	2,147	35	127	652	1,333	9,751	6,997	4,565	0	2,755	77		
20～30頭	3	18	9	32	27	2.3	1.0	105.7	11.1	1,354	0	590	710	53	27,523	20,755	11,225	6,384	383	1,373		
30～50頭	8	28	13	57	36	2.3	0.9	64.2	22.3	3,598	311	297	2,365	625	42,025	37,792	15,702	757	3,476	2,311		
50～100頭	6	55	34	66	66	2.0	1.0	58.0	15.5	4,159	4	330	3,741	83	38,970	37,797	24,544	369	804	775		
100頭以上	4	78	78	209	141	2.3	3.0	16.2	39.5	5,770	9	270	5,242	250	104,180	100,815	54,993	3,315	50	3,354		

注1：飼養規模は肥育の飼養頭数による。

注2：労働時間は、肥育牛1頭当たりである。

注3：粗収益（日本短角種）には、肉用牛肥育経営安定対策事業の補填金等の補助金は含まない。

2 日本短角種の生産費

(1) 子牛生産費

平成27年度における日本短角種の子牛1頭当たり生産費は、304,406円となっており、対前年度比で横ばいとなった。

内訳は、労働費が105,028円（構成比34.5%）で最も多く、次いで、飼料費46,544円（同15.3%）、減価償却費50,532円（同16.6%）、放牧預託費34,889円（同11.5%）等である。対前年度比で飼料費、労働費が減少したものの、減価償却費、獣医師料及び医薬品費が増加した。減価償却費は前年度と比較して、繁殖雌牛の導入価格が上昇したためである。

日本短角種の繁殖経営においては、春から秋にかけて母牛と子牛を放牧に出す「夏山冬里方式」が主体であり、粗飼料の利用性が高く、手間がかからないという利点がある。そのため、他の肉用牛と比較して、特に飼料費が低くなっている。なお、日本短角種は種雄牛と繁殖雌牛を一緒に放牧して自然交配するため、種付費は放牧預託費の一部として取り扱われている（図3、表5）。

1頭当たり所得は、296,673円（前年度178,514円）と前年度と比べて大きく増加した。これは、主に子牛販売価格の高騰が要因である。

平成27年度の1頭当たり所得は、296,673円＝496,051円－（304,406円－105,028円）

注：1頭当たり所得は、粗収益（子牛販売価格）－（生産費－労働費）により算出

図3 日本短角種の子牛1頭当たり生産費

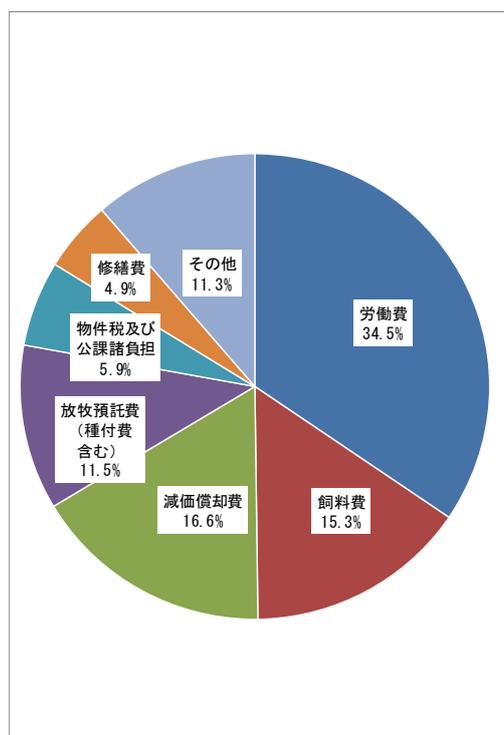


表5 日本短角種の子牛生産費（1頭当たり）

	経営 体数	生産費	購入 飼料費	自給飼料費			敷料費			光熱 動力費	その他諸 材料費
				種苗費・ 肥料費	有市価額		購入	自給			
27年度	24	304,406	32,914	13,630	12,643	986	5,639	4,273	1,366	10,410	4,040
うち、岩手県	21	299,665	32,451	12,959	12,547	411	5,685	4,389	1,296	10,314	4,097
飼養規模別											
1～5頭未満	4	432,878	38,333	24,755	22,444	2,311	5,206	4,939	267	11,513	2,892
5～10頭	9	380,820	33,931	18,802	15,442	3,360	4,563	3,263	1,300	10,026	3,671
10頭以上	11	284,889	32,524	12,223	11,749	474	5,865	4,448	1,418	10,446	4,153

続き 日本短角種の子牛生産費（1頭当たり）

	経営 体数	獣医師料 及び医薬 品費	賃借料及 び料金	物件税及 び公課諸 負担	放牧預託 費（種付 費含む）	減価償却費			小農 機具費	生産 管理費	
						家畜	建物・ 構造物	農機具・ 車輛			
27年度	24	5,013	1,900	18,044	34,889	50,532	24,854	7,445	18,234	1,684	3,233
うち、岩手県	21	5,096	1,791	18,358	34,776	50,104	24,569	7,792	17,743	1,762	3,112
飼養規模別											
1～5頭未満	4	4,994	4,228	15,860	28,533	80,082	36,053	5,039	38,990	5,110	1,495
5～10頭	9	7,096	854	12,821	35,152	65,269	26,390	9,244	29,634	5,472	7,036
10頭以上	11	4,606	2,023	19,145	35,062	46,600	24,158	7,177	15,266	820	2,548

続き 日本短角種の子牛生産費（1頭当たり）

	経営 体数	修繕費	労働費		副産物 価額	支払利子	支払地代			
			建物・ 構造物	農機具・ 車輛				雇用	家族	
27年度	24	14,967	5,910	9,057	105,028	9,917	95,112	6	1,452	1,029
うち、岩手県	21	15,002	5,939	9,063	101,668	10,379	91,289	7	1,453	1,037
飼養規模別										
1～5頭未満	4	4,151	1,111	3,040	204,735	0	204,735	222	0	992
5～10頭	9	9,157	2,997	6,160	165,556	2,236	163,320	0	784	630
10頭以上	11	16,488	6,651	9,837	89,641	11,773	77,868	0	1,635	1,109

注1：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。

注2：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。

注3：飼料費には配合飼料価格安定制度の補填金は含まない。

注4：経営体数は繁殖経営18戸と一貫経営の繁殖部門6戸の計24戸とした。

注5：生産費（計）には副産物価額が含まれないので、費目を積み上げた金額と一致しない。

(2) 肥育牛生産費

日本短角種の肥育牛1頭当たり生産費は、957,723円となっている。対前年度比で11.5%とかなり大きく増加した。これは対前年比でもと畜費が大幅に増加したことが主因である。

内訳は、もと畜費400,658円（構成比41.8%）で最も高く、前年度に比べて30.7%の増加となっている。次いで、飼料費が260,115円（27.2%）、労働費119,060円（12.4%）、減価償却費40,966円（4.3%）等である（図4、表6）。対前年度比でもと畜費、労働費、減価償却費が増加となっている。

1頭当たり所得は、▲149,100円（前年度▲147,299円）となっており、前年度と比べてわずかに増加した。これは、肥育牛販売価格が上昇したものの、主にもと畜費が大幅に増加したことにより生産費を押し上げたことによるものである。

平成27年度の1頭当たりの所得は、▲149,100＝689,563円－（957,723円－119,060円）

注：1頭当たり所得は、粗収益（肥育牛販売価格）－（生産費－労働費）により算出

図4 日本短角種の肥育牛生産費（1頭当たり）

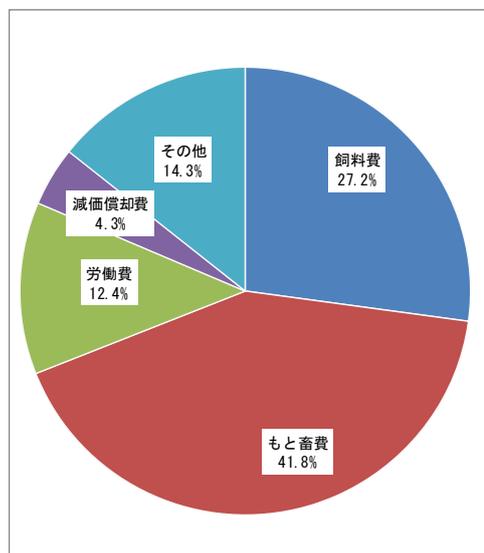


表6 日本短角種の肥育牛生産費

	経営 体数	生産費	購入 飼料費	自給飼料費			敷料費			光熱 動力費	その他諸 材料費	
				種苗費・ 肥料費	有市価額		購入	自給				
27年度	27	957,723	236,827	23,288	20,233	3,055	20,546	19,882	664	24,622	6,196	
うち、岩手県	21	989,653	221,115	25,533	25,533	0	19,928	19,408	520	24,106	6,762	
飼養規模別	1～10頭未満	3	1,286,806	212,873	54,367	54,367	0	5,160	4,000	1,160	45,617	24,860
	10～20頭	3	1,198,093	228,076	25,353	25,353	0	17,574	17,221	353	27,027	4,901
	20～30頭	3	1,174,630	231,550	17,037	17,037	0	28,534	28,534	0	29,812	3,637
	30～50頭	8	1,047,899	209,100	43,091	41,198	1,893	28,901	26,583	2,318	25,903	14,343
	50～100頭	6	919,793	242,326	22,396	15,895	6,501	12,260	12,260	0	24,516	3,607
	100頭以上	4	877,645	250,421	11,932	10,280	1,652	22,537	22,183	353	22,054	3,145

続き 日本短角種の肥育牛生産費

	経営 体数	獣医師料 及び医薬 品費	賃借料及 び料金	物件税及 び公課諸 負担	もと畜費	減価償却費			小農 機具費	生産 管理費		
						家畜	建物・ 構造物	農機具・ 車輛				
27年度	27	7,069	9,847	26,033	400,658	40,966	—	17,985	22,981	1,902	4,829	
うち、岩手県	21	7,134	12,152	27,585	432,220	43,595	—	15,696	27,899	2,489	6,406	
飼養規模別	1～10頭未満	3	13,177	27,838	44,673	459,233	35,388	—	4,965	30,423	9,752	11,182
	10～20頭	3	25,251	11,588	57,823	424,437	41,033	—	16,760	24,274	4,888	6,229
	20～30頭	3	19,457	16,936	28,375	487,684	45,306	—	18,458	26,847	7,235	8,127
	30～50頭	8	6,014	14,768	38,296	414,172	66,394	—	27,094	39,300	2,476	6,631
	50～100頭	6	7,317	9,616	22,994	370,118	37,729	—	13,082	24,647	1,782	5,231
	100頭以上	4	4,426	5,285	18,409	401,975	29,034	—	17,553	11,481	383	2,638

続き 日本短角種の肥育牛生産費

(円)

	経営 体数	修繕費			労働費			副産物 価額	支払利子	支払地代	
		建物・ 構造物	農機具・ 車輛		雇用	家族					
27年度	27	24,393	10,532	13,861	119,060	35,756	83,303	1,086	5,846	5,641	
うち、岩手県	21	24,195	12,275	11,920	126,230	23,658	102,571	148	5,985	4,219	
飼養規模別	1～10頭未満	3	47,181	1,933	45,248	267,257	0	267,257	2,200	7,130	21,118
	10～20頭	3	43,850	9,713	34,137	265,616	9,412	256,204	0	12,952	1,495
	20～30頭	3	37,328	17,943	19,385	192,179	17,485	174,694	0	10,438	10,994
	30～50頭	8	23,019	10,399	12,620	144,686	38,062	106,624	440	6,072	4,035
	50～100頭	6	24,499	9,029	15,471	125,095	27,826	97,269	0	3,966	6,342
	100頭以上	4	21,011	11,364	9,647	73,539	46,773	26,766	2,480	6,153	4,702

注1：飼養規模は肥育牛の飼養頭数による。

注2：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。

注3：飼料費には配合飼料価格安定制度の補填金は含まない。

注4：生産費（計）には副産物価額が含まれないので、費目を積み上げた金額と一致しない。

3 日本短角種の経営実績

(1) 繁殖経営

日本短角種の繁殖雌牛1頭当たりの年間子牛出荷頭数は0.84頭、出荷時体重は240.6kg、出荷月齢は6.9カ月となっている。

子牛販売価格は、平均496,051円（前年度372,725円）となっており、前年度と比べ大幅に上昇した（表7）。日本短角種の子牛販売は市場出荷頭数が131頭（構成比83.4%）、農家間等の相対取引頭数が26頭（同16.6%）と市場出荷が主体であり、相対取引価格（496,820円）は市場出荷価格（495,898円）と相対取引価格が市場出荷価格より高いものの、格差はわずかである（表8）。

表7 日本短角種（繁殖経営）の経営実績

	経営 体数	繁殖雌 牛の平 均分娩 間隔 (月)	繁殖雌牛 1頭当 たり年 間子 牛出 荷頭 数 (頭)	区分	子牛1頭当たり					
					販売価格			出荷時 体重 (kg)	出荷月 齢 (月)	
					(円)	市場出 荷 価 格 (円)	相対取 引 価 格 (円)			
年度別	27年度	18	12.1	0.84	平均	496,051	495,898	496,820	240.6	6.9
					去勢・雄	501,622	500,939	504,858	252.7	7.0
					雌	489,303	489,934	485,859	226.0	6.8
	うち、岩手県	12	12.1	0.85	平均	503,424	504,892	496,820	240.6	6.9
					去勢・雄	507,240	507,781	504,858	253.8	7.0
					雌	498,440	501,153	485,859	223.2	6.7
	26年度	18	12.2	0.78	平均	372,725	372,506	373,986	236.9	7.2
					去勢・雄	386,530	388,190	378,955	240.7	7.1
					雌	354,386	353,424	362,629	231.8	7.2
	うち、岩手県	12	12.1	0.78	平均	375,547	375,844	373,986	234.6	7.0
					去勢・雄	390,290	392,996	378,955	238.5	7.0
					雌	355,488	354,562	362,629	229.2	7.1
25年度	21	12.3	0.83	平均	302,571	295,289	341,600	241.9	7.1	
				去勢・雄	298,121	291,623	345,778	248.7	7.0	
				雌	306,544	298,848	339,250	235.9	7.1	
うち、岩手県	18	12.3	0.82	平均	307,311	300,227	341,600	241.5	7.0	
				去勢・雄	302,801	296,355	345,778	248.5	7.0	
				雌	311,352	304,035	339,250	235.3	7.0	
飼養規模別	1～4頭	4	11.8	0.90	—	500,900	506,407	456,840	183.4	5.4
	5～9頭	8	12.3	0.80	—	470,607	470,607	—	251.0	7.0
	10頭以上	6	12.0	0.86	—	506,396	508,921	498,419	241.2	7.0

注1：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。

注2：経営体数は繁殖経営18戸とした。

相対取引を行っている経営体は、18 経営体中 3 経営体（全て岩手県）であり、主に県内の肥育農家に販売している。なお、その他は研究機関となっている。

表8 日本短角種（子牛）の販売先

	全体		市場出荷		相対取引								
	経営体数	頭数 (頭)	経営体数	頭数 (頭)	経営体数	頭数 (頭)	県内・県外割合		相手先割合				
							県内 (%)	県外 (%)	個人 (%)	法人 (%)	家畜商 (%)	その他 (%)	
27年度	18	157	15	131	3	26	100.0	0.0	84.6	0.0	0.0	15.4	
うち、岩手県	15	143	12	117	3	26	100.0	0.0	84.6	0.0	0.0	15.4	
26年度	18	156	15	133	3	23	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
うち、岩手県	15	144	12	121	3	23	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
25年度	21	159	18	134	3	25	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
うち、岩手県	18	146	15	121	3	25	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
飼養規模別	1～4頭	4	9	2	8	2	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	5～9頭	8	44	8	44	0	—	—	—	—	—	—	
	10頭以上	6	104	5	79	1	25	100.0	0.0	84.0	0.0	0.0	16.0

注1：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。

注2：経営体数は繁殖経営18戸とした。

(2) 肥育経営

日本短角種の肥育牛の年間出荷頭数は27.4頭、出荷時体重は690.3kg、出荷月齢は26.7カ月となっている。牛肉の需要が回復し、日本短角種の出荷時期の是正から、前年度と比べて出荷月齢は1.0カ月、平均肥育日数は20日短くなっている。

肥育牛販売価格は、平均689,563円（前年度593,170円）となっており、前年度と比べて約10万円程度増加している（表9）。これは、子牛価格の上昇により、取引価格の見直しが行われた結果、全体の販売価格を押し上げた。

枝肉単価は1,613円/kgであり、同期間の交雑種B3等級と同等の水準となっている。景気回復や訪日外国人の増加に伴う牛肉の摂食機会の増加などによる牛肉の需要拡大、肉用牛飼養頭数の減少などを背景に、黒毛和種をはじめとした他の肉用牛の枝肉価格と同様に日本短角種の販売価格は上昇傾向となっている。

表9 日本短角種（肥育経営）の経営実績

	経営 体数	年間 出荷 頭数 (頭)	区分	肥育牛1頭当たり												
				販売価格			出荷時 体重 (kg)	出荷月 齢 (月)	平均肥育 日数 (日)	増体重 (kg/日)	枝肉重量 (kg)	枝肉単価 (円/kg)	もと畜の 月齢 (月)	もと畜の 生体重 (kg)	もと畜の 購入価格 (円)	
				市場出荷 価格 (円)	相対取引 価格 (円)	販売価格 (円)										
年度別	27年度	27	27.4	平均	689,563	—	689,563	690.3	26.7	559	0.81	427.5	1,613	8.1	235.9	308,383
				去勢・雄	714,203	—	714,203	704.5	26.7	561	0.83	436.4	1,636	8.0	241.1	317,311
				雌	656,241	—	656,241	671.2	26.7	555	0.80	415.4	1,580	8.2	228.8	296,310
	うち、岩手県	21	22.5	平均	667,266	—	667,266	682.5	26.3	554	0.82	424.4	1,572	7.9	229.9	303,579
				去勢・雄	670,070	—	670,070	684.4	25.6	535	0.84	427.9	1,566	7.9	236.3	297,282
				雌	664,612	—	664,612	680.7	27.0	577	0.79	421.0	1,579	7.9	223.9	309,538
	26年度	27	27.5	平均	593,170	—	593,170	693.5	27.7	579	0.79	432.4	1,372	8.4	237.2	208,982
				去勢・雄	602,270	—	602,270	705.4	27.5	575	0.80	441.2	1,365	8.3	245.5	205,022
				雌	580,835	—	580,835	677.5	28.0	585	0.77	420.6	1,381	8.5	226.0	214,349
	うち、岩手県	21	25.0	平均	592,684	—	592,684	699.6	27.7	596	0.80	437.6	1,354	7.8	225.6	215,195
				去勢・雄	600,444	—	600,444	707.7	27.6	589	0.80	444.7	1,350	7.8	234.7	217,439
				雌	582,238	—	582,238	688.7	27.9	597	0.80	428.1	1,360	7.9	213.4	212,175
25年度	23	32.1	平均	534,753	—	534,753	685.0	28.3	607	0.76	428.6	1,248	8.1	225.1	160,786	
			去勢・雄	536,617	—	536,617	694.5	28.1	603	0.77	435.9	1,231	8.0	228.6	160,275	
			雌	532,304	—	532,304	672.6	28.6	611	0.74	419.0	1,270	8.2	220.5	161,458	
うち、岩手県	18	27.2	平均	532,272	—	532,272	688.2	28.7	633	0.75	434.3	1,226	7.6	211.5	159,858	
			去勢・雄	533,062	—	533,062	695.2	28.5	628	0.76	440.3	1,211	7.6	217.9	158,378	
			雌	531,127	—	531,127	678.1	29.0	637	0.75	425.6	1,248	7.6	202.1	162,004	
飼養規模別	1～10頭未満	3	5.0	—	645,364	—	645,364	719.7	29.6	625	0.82	413.9	1,559	8.7	207.1	326,800
	10～20頭	3	5.7	—	624,232	—	624,232	680.3	28.2	609	0.74	402.9	1,549	7.9	228.4	289,471
	20～30頭	3	12.3	—	700,325	—	700,325	686.9	26.3	549	0.86	427.7	1,637	8.0	213.0	253,107
	30～50頭	8	19.9	—	676,570	—	676,570	663.7	26.1	540	0.81	419.0	1,615	8.1	224.8	288,761
	50～100頭	6	38.3	—	633,458	—	633,458	654.6	25.8	505	0.79	412.2	1,537	9.0	257.7	286,985
	100頭以上	4	70.8	—	747,322	—	747,322	733.8	27.7	608	0.83	446.8	1,673	7.4	229.4	344,185

注1:飼養規模は、肥育の飼養頭数による。

日本短角種の肥育牛販売は、27 経営体全てが相対取引（全 763 頭）となっている（表 10）。

道県内・道県外の割合をみると、道県内が 57.8%、道県外が 42.2%と道県内がやや高くなっている。また、岩手県では県内が 62.3%、県外が 37.7%で、県内の方がやや高くなっている。

相手先割合をみると、ほとんどが法人向け（98.0%）となっており、個人（1.4%）向けはわずかにすぎない。

表 10 日本短角種（肥育牛）の販売先

	全体		相対取引								
	経営 体数	頭数 (頭)	経営 体数	頭数 (頭)	道県内・道県外割合		相手先割合				
					道県内 (%)	道県外 (%)	個人 (%)	法人 (%)	家畜商 (%)	その他 (%)	
27年度	27	763	27	763	57.8	42.2	1.4	98.0	0.0	0.5	
うち、岩手県	21	473	21	473	62.3	37.7	2.4	97.6	0.0	0.0	
26年度	27	742	27	742	60.6	39.4	2.0	98.0	0.0	0.0	
うち、岩手県	22	549	22	549	64.2	35.8	2.7	97.3	0.0	0.0	
25年度	23	738	23	738	54.1	45.9	3.4	96.6	0.0	0.0	
うち、岩手県	18	490	18	490	58.9	41.1	3.1	96.9	0.0	0.0	
飼養規模別	1～10頭未満	3	23	3	23	30.4	69.6	0.0	82.6	0.0	17.4
	10～20頭	3	9	3	9	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	20～30頭	3	37	3	37	7.8	92.2	0.0	100.0	0.0	0.0
	30～50頭	8	159	8	159	44.5	55.5	2.3	97.7	0.0	0.0
	50～100頭	6	163	6	163	77.8	22.2	3.1	96.9	0.0	0.0
	100頭以上	4	372	4	372	60.1	39.9	0.6	99.4	0.0	0.0

注：飼養規模は、肥育の飼養頭数による。

4 今後の経営意向と規模拡大の課題・問題点

ここでは、今後の日本短角種の経営意向や経営規模拡大の課題や問題点について尋ねた。

なお、8月に4個の台風が上陸し、特に岩手県や北海道に甚大な被害をもたらした。本調査はその後（10月）に行ったので、調査結果については多少なりとも影響があると考えられる。以下、留意していただきたい。

(1) 今後の経営意向

① 経営意向

今後の経営意向については、「現状維持」（64.4%）が最も高く、現在の水準を維持していきたいと考えていることが分かる。また、「増加」（20.0%）が「減少」（8.9%）及び「生産しない」（6.7%）を上回っている。経営体別に見ると、繁殖経営は「現状維持」が8割以上に対し、肥育経営は「現状維持」が過半程度で、「減少」（14.8%）及び「生産しない」（11.1%）が「増加」（22.2%）を上回っており、前年度「増加」が「減少」及び「生産しない」を上回っていたのとは差異がみられた（図5、表11）。

図5 今後の経営の意向

(%)

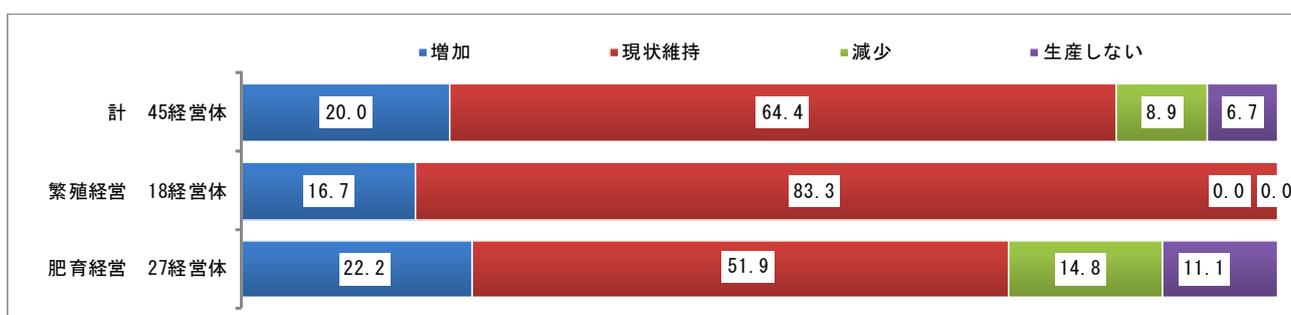


表11 今後の経営の意向

(戸、%)

	回答数	計	増加	現状維持	減少	生産しない
27年度	45	100.0	20.0	64.4	8.9	6.7
26年度	45	100.0	20.0	66.7	6.7	6.7
繁殖経営	18	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0
肥育経営	27	100.0	22.2	51.9	14.8	11.1

②経営拡大の理由

今後の経営意向について「増加」と回答した9経営体はその理由を聞いたところ、「後継牛を確保するため」(55.6%)が最も高く、「繁殖・肥育を行うため」(22.2%)、「その他」(22.2%)となっている(図6、表12)。経営体別に見ると、繁殖経営は「後継牛を確保するため」(100.0%)に対し、肥育経営は「後継牛を確保するため」、「繁殖・肥育を行うため」並びに「その他」(33.3%)となっている。なお、「その他」は経営の安定や強化などとなっている。

図6 経営拡大の理由

(%)

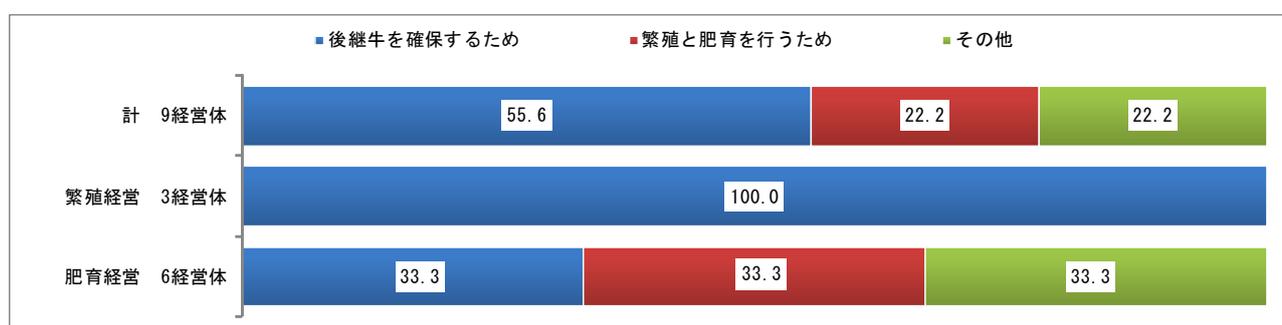


表12 経営拡大の理由

(戸、%)

	回答数	計	後継牛を確保 するため	繁殖と肥育を 行うため	出荷先が あるため	その他
27年度	9	100.0	55.6	22.2	0.0	22.2
26年度	9	100.0	44.4	33.3	22.2	0.0
繁殖経営	3	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
肥育経営	6	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3

③経営縮小の理由

今後の経営意向について「現状維持」及び「減少」と回答した33経営体にその理由を聞いたところ、「施設・設備の老朽化」（48.5%）が最も高く、次いで、「高齢化」（33.3%）、「土地面積に問題がある」（9.1%）、「飼料・資材費価格の高騰」（6.1%）となっている（図7、表13）。前年度と比較すると、「施設・設備の老朽化」の割合が上昇している。

経営体別に見ると、繁殖経営は「施設・設備の老朽化」及び「高齢化」（46.7%）が最も高く、この2つで9割以上に対し、肥育経営は「施設・設備の老朽化」（50.0%）が最も高く、次いで、「高齢化」（22.2%）、「土地面積に問題がある」及び「飼料・資材費価格の高騰」（11.1%）となっている。なお、「その他」は子牛価格の高騰であった。

図7 経営縮小及び現状維持の理由

(%)

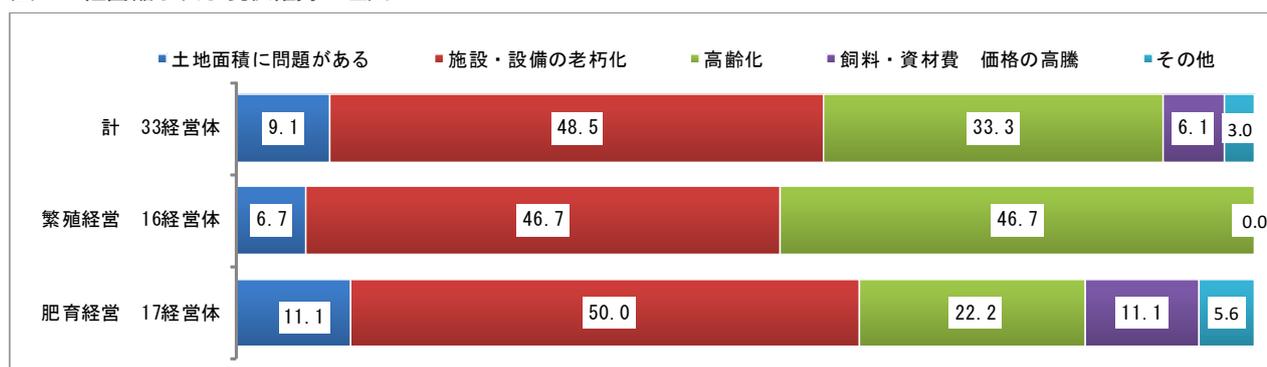


表13 経営縮小及び現状維持の理由

(戸、%)

	回答数	計	土地面積に問題がある	施設・設備の老朽化	高齢化	飼料・資材費 価格の高騰	その他
27年度	33	100.0	9.1	48.5	33.3	6.1	3.0
26年度	33	100.0	0.0	33.3	39.4	15.2	12.1
繁殖経営	15	100.0	6.7	46.7	46.7	0.0	0.0
肥育経営	18	100.0	11.1	50.0	22.2	11.1	5.6

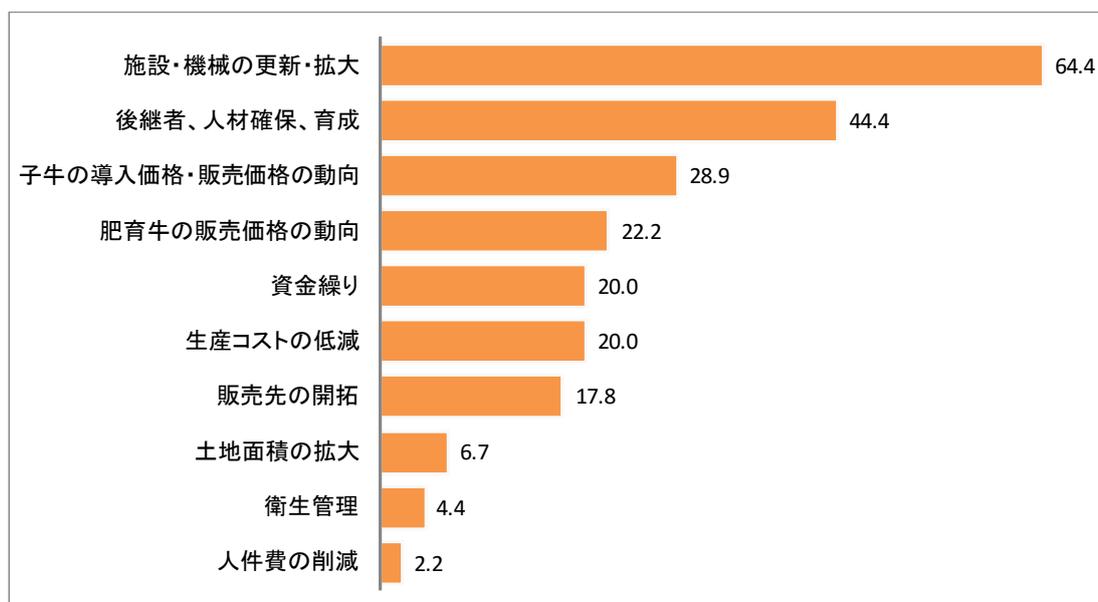
(2) 規模拡大の課題・問題点

次に、日本短角種の45経営体に規模拡大の課題や問題点について聞いてみた。「施設・機械の更新・拡大」(64.4%)が最も高く、次いで、「後継者、人材確保、育成」(44.4%)、「子牛の導入価格・販売価格の動向」(28.9%)、「肥育牛の販売価格の動向」(22.2%)、「資金繰り」及び「生産コストの低減」(20.0%)等となっている。前年度との比較では「施設・機械の更新・拡大」の割合が上昇している。

また、経営形態別では、繁殖経営は「施設・機械の更新・拡大」(77.8%)及び「後継者、人材確保、育成」(55.6%)とこれら2つに集中するのに対し、肥育経営はこれら2つに加えて「子牛の導入価格・販売価格の動向」及び「肥育牛の販売価格の動向」(37.0%)等も高く、比較的ばらつきが見られる(図8、表14)。

図8 規模拡大の課題・問題点

(%)



注：複数回答

表14 規模拡大の課題・問題点

(戸、%)

	回答数	土地面積の拡大	生産コストの低減	人件費の削減	施設・機械の更新・拡大	衛生管理	販売先の開拓	資金繰り	後継者、人材確保、育成	子牛の導入価格・販売価格の動向	肥育牛の販売価格の動向
27年度	45	6.7	20.0	2.2	64.4	4.4	17.8	20.0	44.4	28.9	22.2
26年度	45	6.7	15.6	4.4	55.6	4.4	11.1	20.0	48.9	26.7	22.2
繁殖経営	18	0.0	11.1	5.6	77.8	5.6	0.0	0.0	55.6	16.7	0.0
肥育経営	27	11.1	25.9	0.0	55.6	3.7	29.6	33.3	37.0	37.0	37.0

注：複数回答

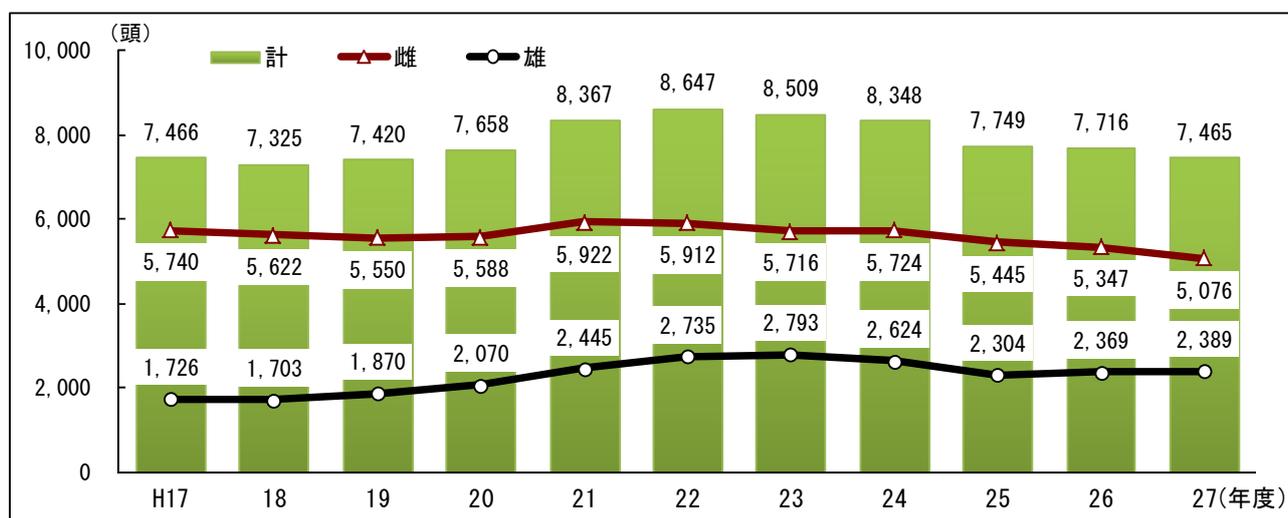
II 日本短角種の経営動向

1 日本短角種の飼養動向

(1) 全国の飼養動向

平成27年度の日本短角種の全国の飼養頭数は、7,465頭となっている(図9)。過去の推移をみると、平成21年度から24年度までは8,000頭台で推移していたが、25年度からは再び7,000頭台となった。これは、後継者不足による廃業や規模縮小等によるものと考えられる。

図9 日本短角種の飼養頭数の推移(全国)



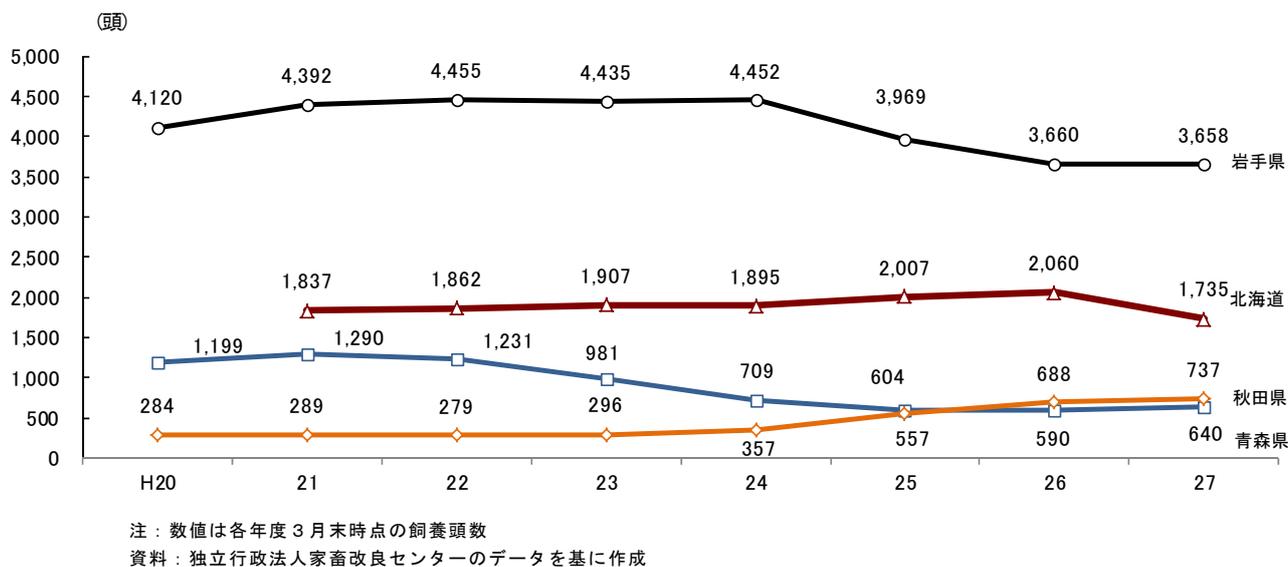
注：数値は各年度3月末時点の飼養頭数

資料：独立行政法人家畜改良センターのデータを基に作成

主産県別の飼養頭数をみると、岩手県が3,658頭(全飼養頭数の49.0%)で最も多く、次いで、北海道1,735頭(同23.2%)、秋田県737頭(同9.9%)、青森県640頭(同8.6%)となっている(図10)。日本短角種の生産は、北海道・東北地方に集中しており、これら4県で全国の飼養頭数の9割以上を占めている。

ここ数年の推移をみると、秋田県が増加傾向にある。青森県は減少傾向にあったが、27年度は減少に歯止めがかかった。逆に、北海道は緩やかな増加傾向で推移していたが、27年度は減少に転じた。主産県の岩手県については平成24年度まではほぼ横ばいで推移していたものの、平成25年度以降はそれまでの子牛価格の低迷や高齢化等により減少傾向が著しい(図10)。

図10 日本短角種の飼養頭数の推移（主産県別）

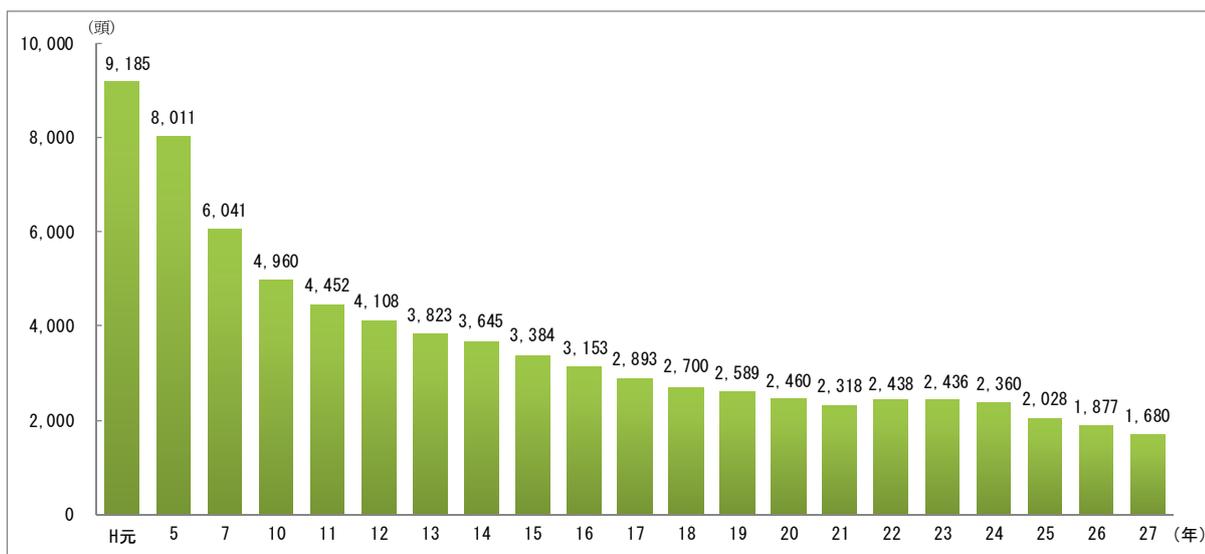


(2) 岩手県の飼養動向

日本短角種の主産地である岩手県の繁殖雌牛の飼養頭数は、平成元年には9,185頭であったが、年々減少し、平成27年には1,680頭と大きく減少している（図11）。

長期トレンドでみると、平成3年度の牛肉輸入自由化以降の輸入牛肉の需要拡大及び国内生産における黒毛和種への移行が要因と考えられる。

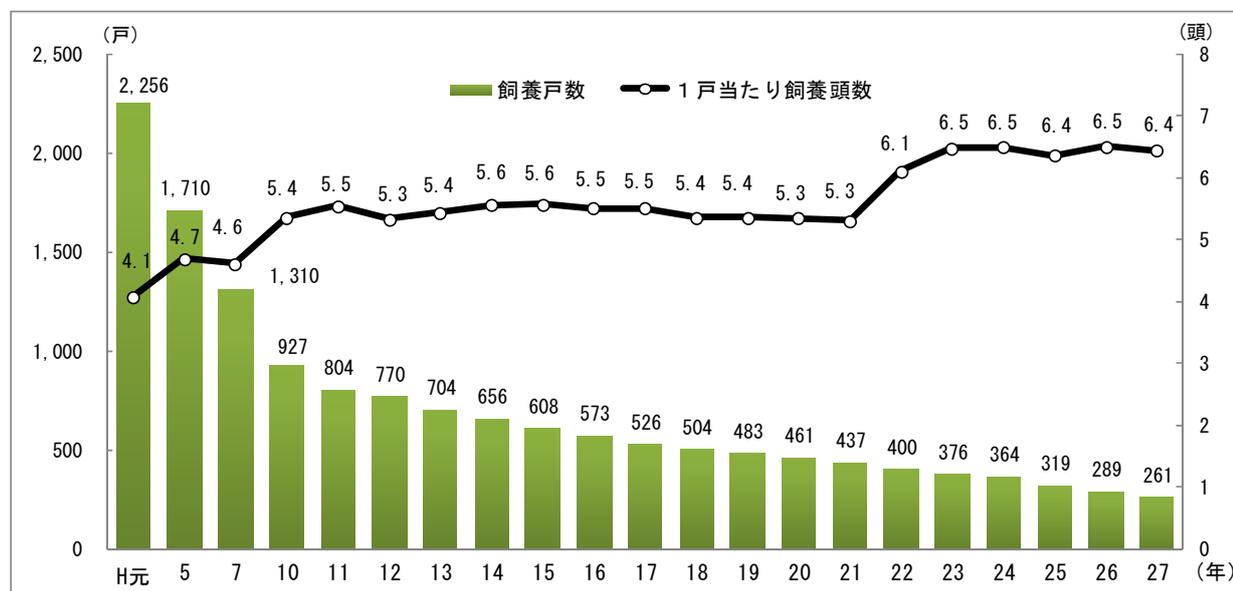
図11 日本短角種繁殖雌牛の飼養頭数の推移（岩手県）



岩手県の繁殖雌牛の飼養戸数は、平成元年には2,256戸であったが、年々減少し、平成27年には261戸と大きく減少している（図12）。

一方、平成27年の繁殖経営1戸当たり飼養頭数は、平成元年の4.1頭から平成22年には6頭台に到達し、以後6.4～6.5頭の範囲で推移している。1戸当たり飼養頭数は他の肉用牛の飼養規模に比べて小さい（農林水産省の「平成27年畜産統計調査」による肉用牛繁殖経営の1戸当たり飼養頭数は11.4頭。）。これは、日本短角種の繁殖経営が放牧主体の飼養形態であることから規模拡大が容易くないことなどが考えられる。

図12 日本短角種繁殖雌牛の飼養戸数と1戸当たり飼養頭数の推移（岩手県）

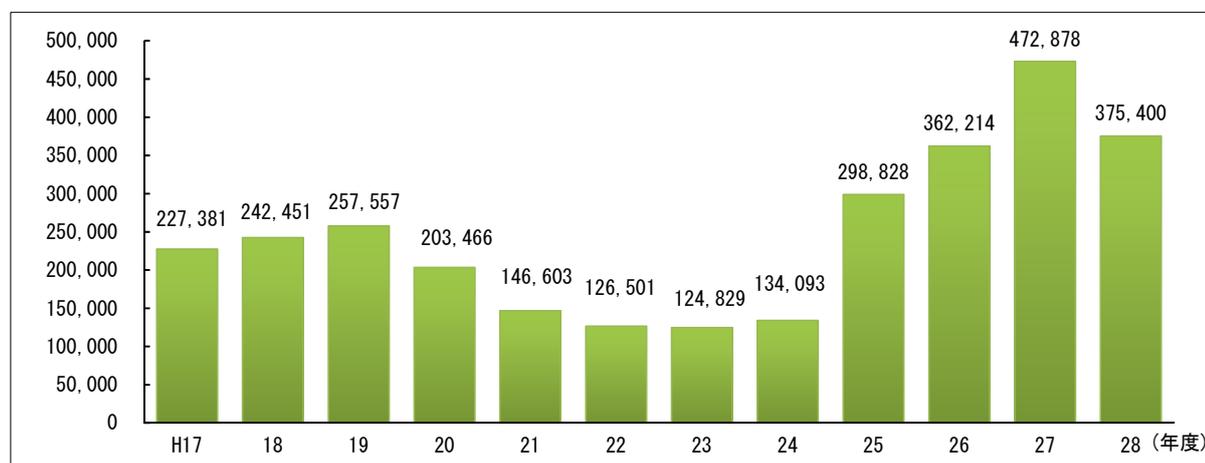


資料：岩手県畜産課のデータを基に作成

2 日本短角種の子牛価格動向

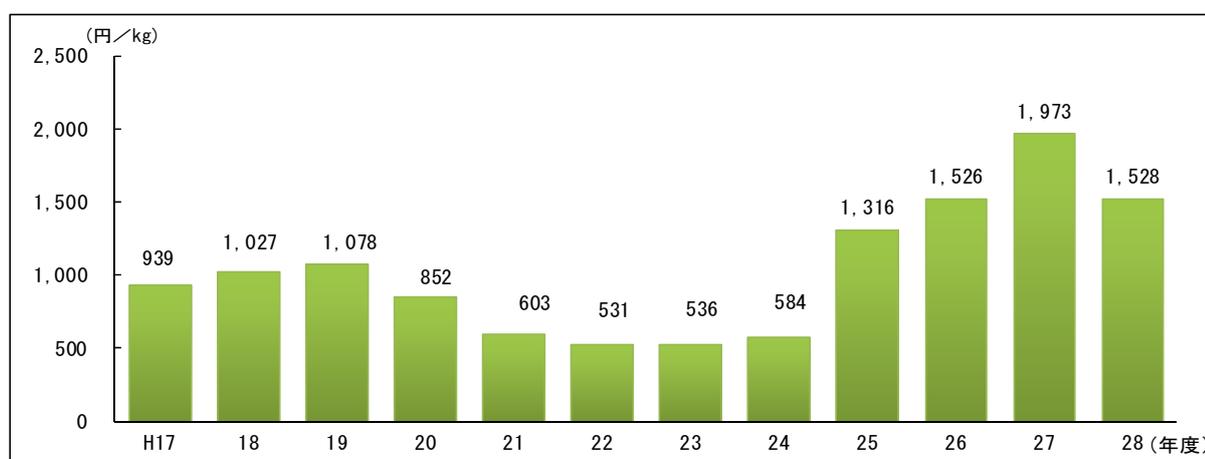
平成 28 年度（4～12 月計）の家畜市場における日本短角種子牛 1 頭当たり取引価格は、375,400 円（前年度 472,878 円）で、前年度からは低下したものの、依然高水準で推移している（図 13）。前年度から低下したのは、子牛価格が高騰する中で、肥育業者の購買意欲が低下したためである。また、生体 1kg 当たり価格についても、平成 28 年度は 1,528 円であり、前年度を下回った（図 14）。特に 25 年度以降日本短角種の 1 頭当たり及び生体 1kg 当たり価格が大幅に上昇したのは、黒毛和種の子牛の出荷頭数減から子牛価格が上昇し、これに連動したことなどが考えられる

図 13 日本短角種子牛価格の推移（1 頭当たり・雄雌平均）



注：平成28年度は4月から12月までの実績
資料：（独）農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

図 14 日本短角種子牛価格の推移（生体 1kg 当たり・雄雌平均）



注：平成28年度は4月から12月までの実績

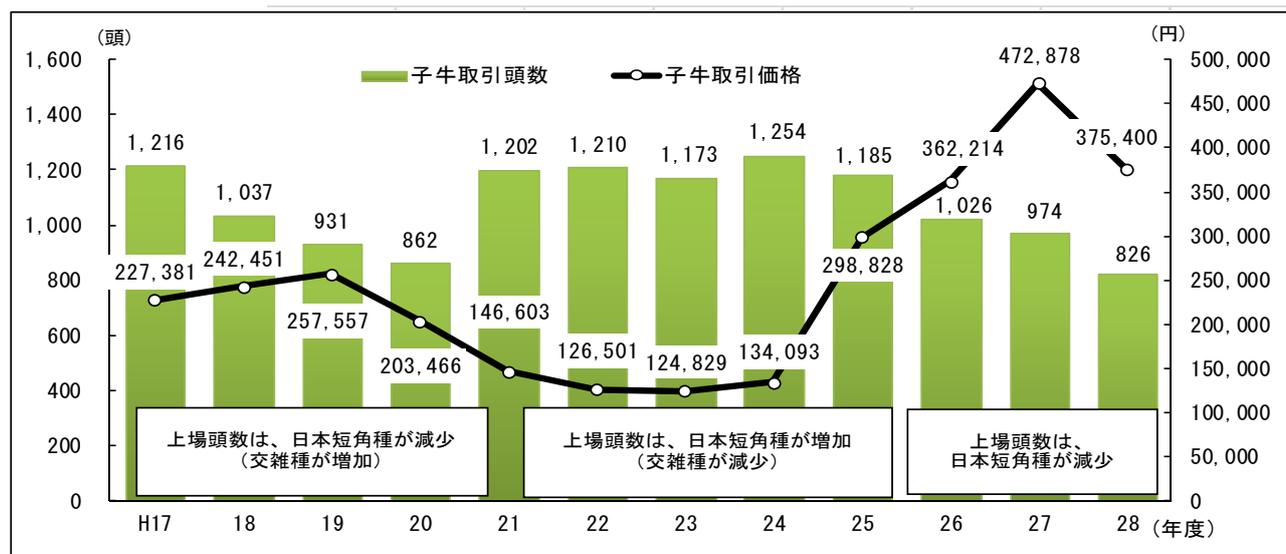
平成28年度（4～12月計）の家畜市場における日本短角種の取引頭数は826頭となっており、前年同期比1.4%減少している（図15）。

取引頭数は、平成17年度から平成20年度まで減少傾向で推移したものの、平成21年度には1,202頭に回復した。以降は1,000頭台で推移していたが、27年度には1,000頭を割り込んだ。

日本短角種の繁殖経営において、近年、黒毛和種との交雑種（短黒F1）の方が純粋種に比べて取引価格が高いことから、純粋種の出荷頭数を上回っていた。しかし、平成20年度以降、交雑種の相場が低迷したことから、その出荷頭数が減少し、純粋種への回帰がみられたものの、平成25年度以降、後継者不足による廃業や規模縮小等により純粋種の減少が著しい。

なお、28年度は4月から12月までの実績（年間取引の約8割）を年度計として使用している。年度間の比較の際は留意いただきたい。

図15 日本短角種子牛取引価格と取引頭数の推移



注：平成28年度は4月から12月までの実績
資料：（独）農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

3 日本短角種の収益性

(1) 繁殖経営

繁殖経営において収益を左右するのは、子牛販売価格及び生産費のうち特に割合の高い飼料費、次いで、減価償却費、放牧預託費・種付費である。

子牛販売価格は、平成21年度から平成24年度まで15万円以下で推移していたが、25年度は298,828円と急上昇し、26年度は362,214円、さらに、27年度は472,878円と上昇を続けたものの、28年度は375,400円と前年度を下回った（図13参照）。しかし、40万円弱と依然高水準であることから繁殖経営の収益性が改善していることがうかがわれる。

ここでは、子牛販売価格の変動を3つのパターンに分けて、1頭当たりの経営収支について試算してみる。なお、生産費の各経費は27年度のデータ（本年度調査結果）を用いた。

ケース1の子牛販売価格が300千円の場合、1頭当たりの所得は100.6千円となり、労働費はほぼ全額が確保される（図16）。

ケース2の子牛販売価格が400千円の場合、1頭当たりの所得は200.6千円となり、労働費は全額が確保される（図17）。

ケース3の子牛販売価格が500千円の場合、1頭当たりの所得は300.6千円となり、労働費は全額が確保される（図18）。

直近の子牛販売価格は40万円弱となっており、上記のケース2に最も近い状況である。この場合、子牛1頭当たり10万円程度の利益が確保され、現状では採算が合う計算となる。

図16 (ケース1) 子牛販売価格が300千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、100.6千円

■ 1頭当たりの収支は、労働費分▲4.4千円の赤字

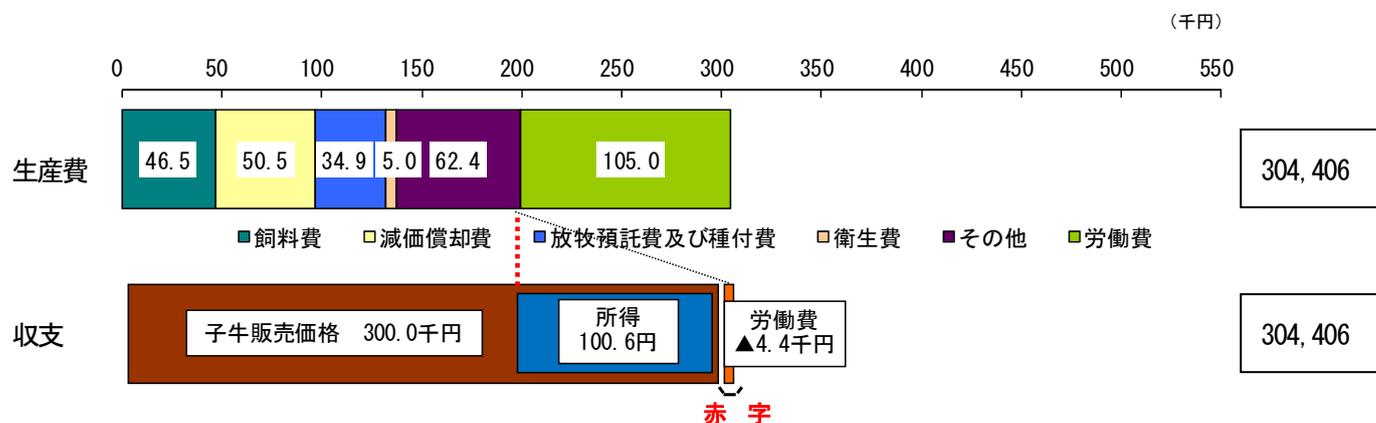


図17 (ケース2) 子牛販売価格が400千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、200.6千円

■ 1頭当たりの収支は、95.6千円の黒字

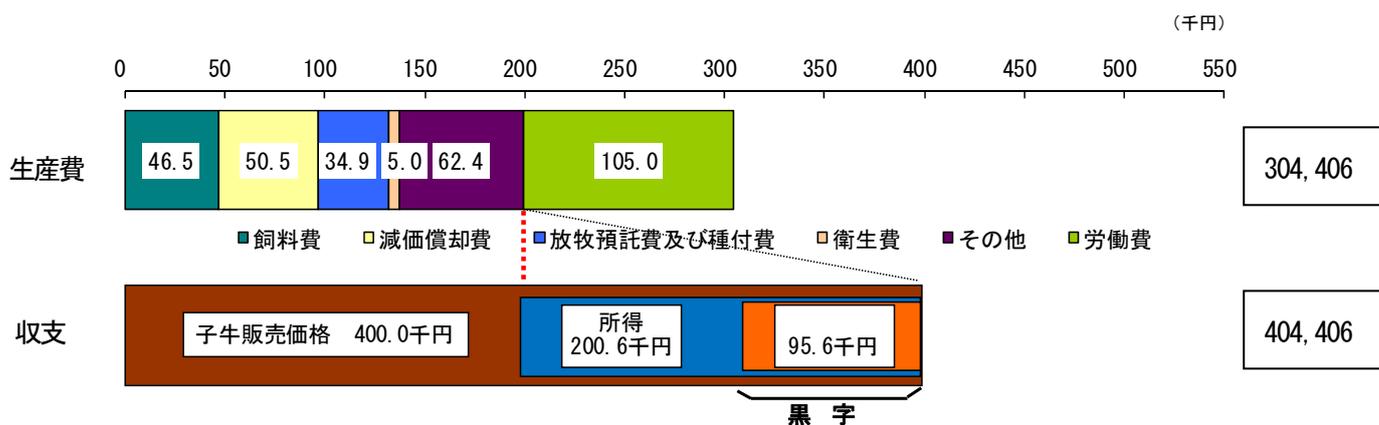
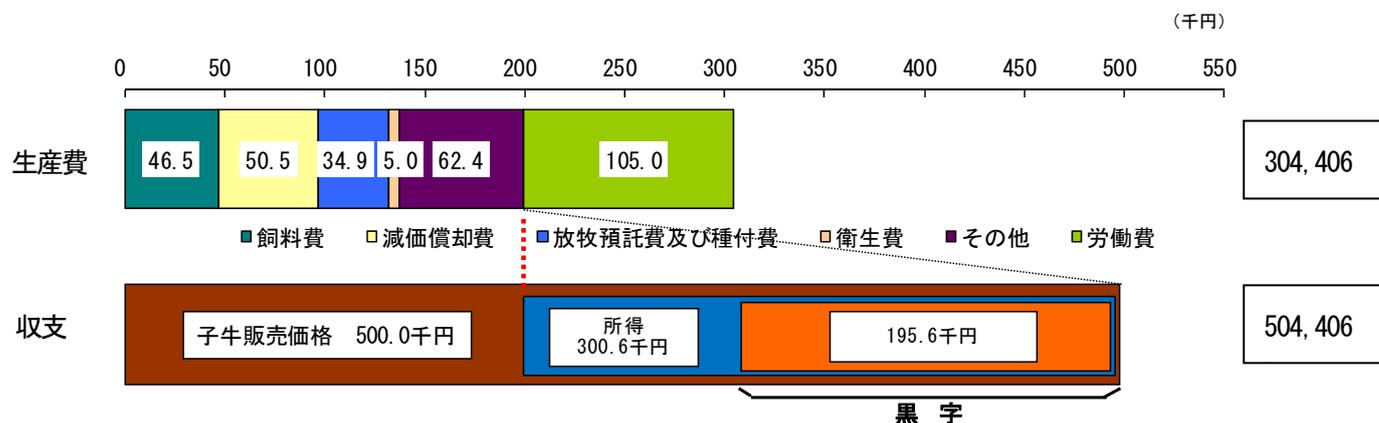


図18 (ケース3) 子牛販売価格が500千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、300.6千円

■ 1頭当たりの収支は、195.6千円の黒字



4 日本短角種の生産・流通の現状と課題

子牛価格高騰により繁殖経営の収益性が改善

肉用子牛の価格は、和牛・乳用種等の飼養頭数が近年、減少していることに加え、牛肉の需要が堅調に推移し、枝肉価格が上昇していることに伴い、上昇傾向で推移している。

日本短角種も平成 25 年度以降、飼養頭数の減少などを背景に子牛の出荷頭数が減少し、子牛価格が高騰している。平成 28 年度は対前年比で低下したものの、高水準となっている。

日本短角種の繁殖経営において、子牛 1 頭当たりの収益性は大幅に改善している。繁殖経営は、小規模経営と比較的規模の大きい一貫経営に分けられる。小規模経営においては子牛価格の高騰により収益性が改善したものの、担い手の高齢化が進展していることから、今後の飼養頭数の維持拡大が課題となっている。

一方、一貫経営においては肥育素牛の自家生産により、子牛価格高騰のリスクは低減されるものの、肥育素牛をすべて自家生産しているケースは少ないことから、収益性の悪化は避けられないものとみられる。また、このような状況下においては繁殖後継牛及び肥育もと牛の確保が難しい現状にある。

日本短角種の繁殖経営及び一貫経営においては、過去に子牛価格の乱高下のサイクルを経験している。近年、日本短角種の経営は、このような価格変動リスクの低減のため、一貫経営が進展してきた経緯がある。今後は小規模経営及び一貫経営においては、地域資源の有効活用を図りながら、中長期的な経営の視点が重要といえる。また、日本短角種の経営安定対策の充実・強化が必要である。

子牛価格高騰がもたらす肥育経営の課題

日本短角種の繁殖経営は、従来からの地域資源を活かした放牧主体の飼養が主体となっているが、近年、大型の繁殖・肥育一貫経営も増加している点が大きな特徴といえる。

肥育経営は肥育素牛価格の高騰により、1 頭当たりの利益はマイナスとなっており、近年にない収益の下降局面に入ったといえる。肥育経営の利益は、肥育もと牛及び飼料費の調達価格、また、肥育牛の販売価格に大きく左右される。とりわけ、平成 25 年以降の子牛価格高騰は短期的な収益悪化は避けられない状況となっている。一貫経営においては、引き続き、肥育もと牛の自家調達を増やしていく必要がある。また、販売価格の引き上げについては、流通業者や需要者との相対取引において、牛肉取引相場が堅調であること、消費者の赤身肉志向などが相まって、改定が一定程度実現されている。

今後の肥育経営においては、地域資源の有効活用を図りながら、一貫経営を主体に肥育もと牛の調達価格のリスク低減、流通業者や需要者とのパートナーシップによる販売価格の安定など、中長期的

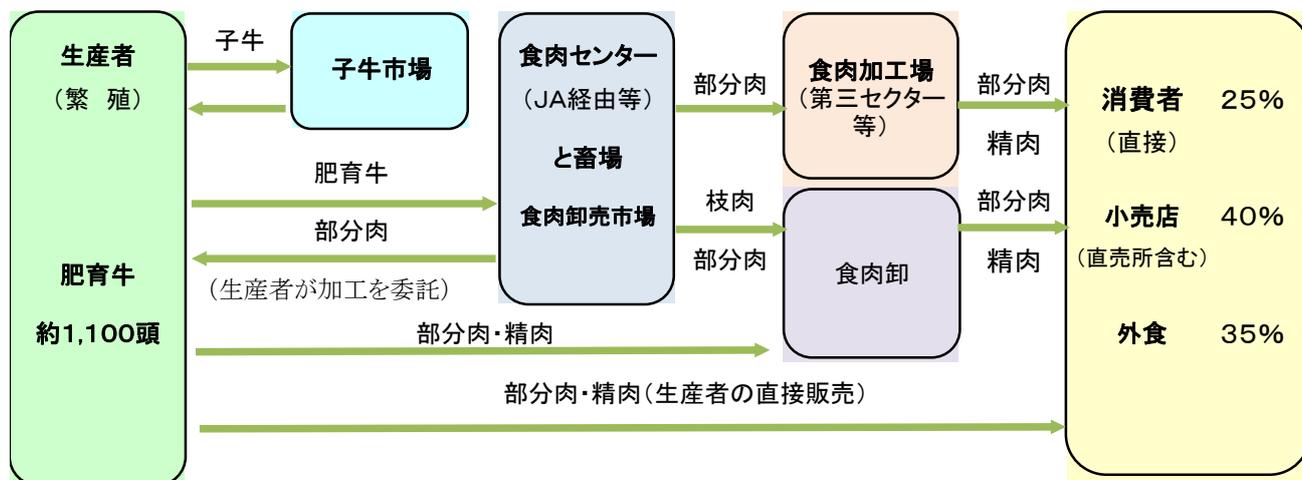
な経営の視点が重要といえる。

流通の仕組みと堅調な需要への対応の課題

平成 27 年度の本調査によれば、北海道、青森県、岩手県、秋田県の調査により把握した肥育牛の出荷頭数は約 1,100 頭と予想される。この頭数は小規模な産地銘柄和牛と同等の水準といえる。地域別にみると、北海道は農業生産法人が生産流通の担い手であり、自ら販売も行っている。青森県と秋田県は特に生産者団体が繁殖・肥育一貫経営に取り組んでおり、地域の特産品として位置付けている。岩手県は繁殖・肥育の主要な産地において第三セクターによる食肉加工場及び直売所が整備され、地域の基幹産業の一つとして位置付けている。需要面についてみると、出荷頭数が大きく減少する中で、地域内の消費者の認知度が上昇し、地域内消費の割合が大都市圏と比べて相対的に上昇している傾向がみられる。地域における直売店、道の駅、アンテナショップなどの取扱量が増加し、地域内での消費が浸透してきたことが一因とみられる。

このように、市町村単位における取り組みや農業生産法人等の 6 次産業化などが主体となっているため、肥育牛の生産及び出荷ロットがきわめて小さいことが堅調な需要に対して大きな課題となっている。また、肥育の飼養管理については、放牧、自給飼料（牧乾草・デントコーンサイレージ等）、濃厚飼料の給与体系が生産者により異なっており、日本短角種の飼養管理の多様性を示す一方で、生産コストや肉質などのばらつきをもたらす要因ともなり、日本短角種としての統一的な販売促進の制限要因ともなっている。

図19 日本短角種の主な流通経路（平成28年度推計）



注：生産者、生産者団体の調査結果から推計したものの。

日本短角種の認知と価値を需要者・消費者にいかにか高めていくか

日本短角種の市場評価は、一部の生産者、生産者グループが独自のルートで高単価を実現しているものの、総じて、交雑種や乳用種並みにとどまっている。

日本短角種は、消費者の赤身志向・自然志向の高まりから、需要者や消費者の認知度も向上しつつある。しかし、日本短角種は黒毛和種に比べ、ロイン系以外の調理方法が消費者に浸透していないこと、また、脂肪交雑が少ない外観を考慮すると、消費者への直接販売や小売よりも外食需要の拡大が期待される。今後はこの肉質の特性を踏まえ、また、和牛に比べて単価が安い・ロットが小さく希少価値であることを長所として、外食需要者とのパートナーシップをいかに築いていくかが課題の一つといえる。

日本短角種の認知度向上及び価値提案については、生産者と加工流通及び販売の一連の関係者が連携するとともに、地域の自治体等が参画し、プロモーション活動を強化する必要があると思われる。これらは個別ルートでできること、日本短角種と統一的に関係者全体でできることに分けて取り組むべきものと考えられる。